



秦野の最大の魅力は 都市と自然のバランス

無所属 伊藤 大輔

一 空き家対策について
上地区で家を探している親子がいるが、空き家の担当者に連絡したところ「所有者が分からないので本人が貸したいのかどうか分からない」と言われたという。これまでの調査はどのようなか。

二 コンパクトシティの必要性について
立地適正化計画案の説明会では低く、満足した参加者はいないのではないか。問題の見える化と計画自体が必要なのかという点も議論がない。秦野の魅力はどう捉えるか。

答 実際は苦情の対応が多い。
意見 公民連携による空き家対策を提案する。国の交付金と入居者の家賃のみで整備することで、市の財政負担が実質ゼロとなる。

答 都市と自然のバランスである。
意見 都心は人で窒息状態であり秦野には子育てや暮らしやすい街としての高い可能性がある。「人は過密を避けて、人口密度の低さを求めて秦野に来る」がこの計画は真逆であり、検討すべきである。



公民連携PPP・PFIによる空き家整備のスキーム図(伊藤大輔提案)

三 水道水について
水道水の7割が地下水、2割が泉水だが、地域によってその割合も異なるのが現状。泉水は本当に必要なのか。

答 地下水では賄い切れない地域がある。また泉水の受水は本市が要請して実現したので年間の基本料金約4億2千万円はその使用に開わず負担しなければならぬ。



保護者ニーズを踏まえて 今後の幼児教育の在り方を検討せよ

自民・新政 相原 學

一 幼児教育のあり方について
幼児教育・保育の無償化を受け、令和2年度の新入園児の応募状況と今後の方向性はどのようなか。

答 元年11月11日時点の願書提出状況を見ると、公立幼稚園は97人、こども園は25人減少している。市内では幼児教育の質をどのように高めるかという点を置き、ゼロベースから議論しているが、公立施設の適正配置を進める必要があると考えている。

問 幼児教育の質の向上に向けた施策として、3年保育の実施などの検討はどのようなか。
答 3年保育の実施については保護者ニーズも高いことから、重要な要素と考えている。今まで培われてきた歴史的な経緯なども踏まえて、しっかりと検討していく。



教育の質に力点を置いた検討を

要望 今後の幼児教育の在り方を検討する上では、公立や私立とい



震生湖周辺整備は 地域や関係者への丁寧な説明が必要

自民・新政 高橋 文雄

一 震生湖周辺整備について
大正12年の関東大震災で震生湖が誕生し、4年後に100周年を迎える。震災の遺構として、国登録記念物への登録の進捗状況はどうか。また、登録に伴いどのような整備が必要であるか。

答 震生湖誕生のきっかけである土砂が崩落した崩落地を登録の構成要素とし手続きを進めている。登録に伴う整備は特段ないが、湖面への進入路に沿って崩落地があるため、観光客の安全確保と崩落地の文化財としての保全に適した整備について、文化庁の意見を参考に関係部署と調整していく。

問 地質の生きた教材としての活用が期待できる「市木沢の露頭」への散策路の整備はどのようなか。
答 沢に下りる道が荒廃し、傾斜が急な道もあるため、管理や安全性の確保などについて関係部署との調整や地元南地区、地権者、専門家との意見交換を行いながら調査・検討する。

問 訪問者が通行する稜線の平沢5号線と今泉7号線は、見通しが悪く危険だが、整備状況はどうか。
答 一般の生活道路並みの幅員は



E-BPM(証拠に基づく政策立案)の推進を望む

市民クラブ 大野 祐司

一 防災対策について
令和元年10月12日に本市を襲った台風第19号の際には、多くの市民が避難するとともに、市内に甚大な被害をもたらした。このうち浸水被害は、洪水ハザードマップにおいて浸水が想定されていない区域で発生している。今後、被害が予想される区域以外の地域への一層の啓発が必要と考えるが、

答 ホームページなどでの情報発信はもとより、地域に出向くなど全市民的周知に一層努める。また、ハザードマップに掲載できない箇所や避難経路などを明記した、自治会ごとの防災マップの作成に対し積極的な支援を行っていく。

二 E-BPM(証拠に基づく政策立案)への取り組みについて
「E-BPM(証拠に基づく政策立案)」は、限りある財源を最大限有効に使い、各事業・政策の正当性の担保や市民への説明を目的に、県や他の自治体でも行われている。本市としても取り組むべき

答 「E-BPM(証拠に基づく政策立案)」は、限りある財源を最大限有効に使い、各事業・政策の正当性の担保や市民への説明を目的に、県や他の自治体でも行われている。本市としても取り組むべき



本町地区の洪水ハザードマップ



震生湖へのアクセス道路の早急な整備・改修を



誰もができる取り組みで プラごみの削減を

自民・新政 風間 正子

一 骨髄ドナー支援制度について
希望する全ての人が移植を受けられるよう、骨髄を提供しやすい環境整備が必要である。骨髄ドナーの負担に対する補助など、支援制度を導入する考えはあるか。

答 ドナーへの支援は、平成26年から広がっており、現在41都府県の市町村で実施されている。本市もドナー登録者の拡大に向け、令和2年度からの導入を検討している。

二 学力向上の取り組みについて
SDGsは国際的な取り組みだが、誰もが実践できることが大切である。プラごみによる海洋汚染が世界的な問題となっているが、プラごみ削減の啓発はどのようなか。

答 各種イベント時にエコバッグを配布し、マイバッグ持参を呼び掛けるなど、意識啓発や実践に有効な取り組みを進める。
意見 未来を変えるのは私たち。啓発を継続し、職員によるマイバッグ、マイ箸の実践も期待する。

「かながわプラごみゼロ宣言」

議会の動向

- 11月 27日(水)・議案送付
- 29日(金)・議会運営委員会
- 12月 3日(火)・追加議案送付
- 4日(水)・市議会第4回定例会開会 【傍聴者数1人】
- 議会運営委員会
- 議会報告会検討会
- 6日(金)・本会議(議案審議) 【傍聴者数1人】
- 代表者会議
- 議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- 10日(火)・総務常任委員会 【傍聴者数1人】
- 予算決算常任委員会(総務分科会)
- 11日(水)・文教福祉常任委員会 【傍聴者数3人】
- 予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
- 12日(木)・環境都市常任委員会 【傍聴者数2人】
- 予算決算常任委員会(環境都市分科会) 【傍聴者数1人】
- 16日(月)・本会議(一般質問) 【傍聴者数42人】
- 17日(火)・本会議(一般質問) 【傍聴者数24人】
- 18日(水)・本会議(一般質問) 【傍聴者数28人】
- 追加議案等送付
- 代表者会議
- 議会報告会検討会
- 23日(月)・議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- 予算決算常任委員会 【傍聴者数1人】
- 市議会第4回定例会閉会
- 臨時議員連絡会
- 議会運営委員会 【傍聴者数1人】
- 議会報編集委員会
- 24日(火)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第4回定例会
- 1月 16日(木)・代表者会議
- 議員連絡会
- 議会運営委員会
- 議会報告会検討会
- 2月 30日(木)・代表者会議
- 7日(金)・議会報編集委員会
- 14日(金)・議員連絡会
- 議員研修会
- 正副委員長会議

用語解説 ※E-BPM(証拠に基づく政策立案)…Evidence-based Policy Makingの略で、政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取り組み